

令和 8（2026）年度

事業計画

令和 8（2026）年 4 月 1 日から令和 9（2027）年 3 月 31 日

公益財団法人 日本数学検定協会

<https://www.su-gaku.net/>

令和8(2026)年度 事業計画

信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。

VUCA^(*)の時代と言われて久しいですが、いまだ世界は混迷のなかにあり、政治・経済ともに不確実な状況が続いています。令和8(2026)年の幕開けも、国際情勢の急激な変化や国内政治の転換など、驚きとともに始まりました。このような先行きの不透明な時代において、羅針盤となるのは「正しい情報」であり、それを論理的に読み解く「精度の高い分析力」にほかなりません。

当協会は、政府が進める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の趣旨に賛同する「MDASH SUPPORTER」の認定団体として、データサイエンス力を高める教育支援に注力してまいりました。令和5(2023)年度から令和7(2025)年度までの当協会の中期経営計画では、『検定事業者から人財育成プロデュース事業者への変革』をテーマに掲げ、単なる検定実施にとどまらない学びの提案を行い、この3年間で一定の成果を収めることができました。

令和8(2026)年度は、このテーマを日本から世界へシフトさせる新たな中期経営計画の初年度となります。前中期経営計画で掲げた「人財育成プロデュース」事業を世界に向けた活動にシフトさせるため、2026年度からは「Math for Everyone, Everywhere」の考えを中核に据えます。数学はあらゆる社会インフラの根幹を支えています。その恩恵を肌で感じられる機会はまだ十分とは言えません。私たちは、数学的リテラシーの向上を通じて数学をより身近なものへと再定義し、当協会が運営する数学関連の検定事業や普及啓発事業の各種イベント参加者などを含め、これを「数学関係人口」として位置づけ、今後その拡大への取り組みを強力に推進してまいります。

2026年度のおもな事業について展望いたします。検定事業においては、年間志願者数30万人の回復をめざします。ビジネス数学関連事業では、従来の「ビジネス数学検定(BMS)」や「データサイエンス数学ストラテジスト(MDSS)」の普及に加え、労働力不足が深刻化する国内情勢に鑑み、海外人材の活用を視野に入れたグローバルマーケット対応の新検定の構築に着手いたします。出版事業では、既存書籍の刷新とともに、数学の魅力を広く伝える一般書の刊行を加速させます。また、SNSやオウンドメディアを通じた情報発信力の強化、AI技術の積極的な導入の検討、海外市場のマーケティング調査など、時代の変化に即応した組織へと進化を続けます。さらに、研究体制の充実を図り、検定問題の品質向上とともに数学的リテラシーの現状調査を実施し、その知見を社会に還元してまいります。

当協会はこれらの事業を通じ、数学のもつ力を社会課題に実装し、より豊かな未来の創造に寄与する公益目的活動に邁進する所存です。

(*) VUCAということばは、Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)という4つのことばの頭文字をとった造語です。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

2026年度の「実用数学技能検定（数検）」の年間総志願者数を30万人に設定します。

当協会はこれまで、学校における先生の働き方改革がさらに進むことを予想し、「個人受検」制度の充実を図ってきました。その多くは民間教育機関と提携した提携会場受検の制度で、これは志願者が団体受検の検定日であっても提携機関で受検できるシステムで、その利用者の割合は新型コロナウイルス感染症の世界的流行発生以前の令和元（2019）年度が約20%だったのに対し、現在は約40%にまで増加しています。提携会場受検は定員制で、東京などの大都市圏では申し込み開始と同時に充足率が100%に達する場合があります。このため、大都市圏を中心に需要に応じた受け入れ態勢を強化し、受検機会の損失の最小化を図る取り組みが必要となります。一方で、充足率が50%を切る地域も発生しており、公益目的事業である検定事業の趣旨にご賛同いただける地方教育行政や教育関係諸団体などと連携を強化し、課題解決を図ります。

また、より多くの方々に受検していただくためには、数検の認知度を向上させる必要があることから、協会内部にPRグループを新たに発足させ、その充実を図ります。

<検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予定のべ志願者数(人)	備考
4月19日	2/9～3/10	1級～11級	22,400	日曜日開催
6月6日	3/30～4/28	2級～11級	11,800	土曜日開催
6月20日	4/13～5/12	準1級～11級	17,700	同
7月11日	5/7～6/2	準1級～11級	20,000	同
7月25日	5/18～6/16	1級～11級	17,600	同
8月22日	6/8～7/7	準1級～11級	25,700	同
9月12日	7/6～8/4	2級～11級	12,900	同
10月10日	8/3～9/1	準1級～11級	15,100	同
10月25日	8/17～9/15	1級～11級	17,700	日曜日開催
11月7日	8/31～9/29	2級～11級	16,800	土曜日開催
11月13日	9/7～10/6	2級～11級	9,300	金曜日開催
11月14日	9/7～10/6	準1級～11級	16,800	土曜日開催
12月5日	9/28～10/27	準1級～11級	15,000	同
2027年				
1月16日	11/2～12/1	2級～11級	12,700	同
2月12日	12/7～1/8	2級～11級	15,200	金曜日開催
2月13日	12/7～1/8	準1級～11級	27,400	土曜日開催
3月6日	12/21～1/26	2級～11級	25,900	同

※1級は、個人受検の4/19、7/25、10/25検定で受検可能です。

※「かず・かたち検定」は、個人受検は4/19、7/25、10/25検定、団体受検はどの日程でも受検可能です。

※英語版での受検は、7/25検定と10/25検定の1～8級のみとなります。

海外での受検については①海外子女を対象としたものと、②タイやカンボジアなどの現地の方を対象としたものの2つのケースがあります。①については、公益財団法人 海外子女教育振興財団との連携をこれまで以上に深め、受検機会の拡張を図ってまいります。②について、これまでフィリピン、タイ、カンボジアでは現地の協力機関と連携してSUKEN(実用数学技能検定「数検」の海外での呼称)を実施してきた結果、2025年度は合計で6,500人を超える受検者数となりました。2026年度は現地の協力機関と共同で受検者数の増加に向けた施策を強化していくとともに、ほかの東南アジア諸国での実施についても検討を進めてまいります。

年間の受検団体、合格者の中から優秀な方々を表彰する「実用数学技能検定『数検』グランプリ」の2025年度分の表彰式については、文部科学省からプレゼンターをお招きして、7月ころの開催を予定しています。

2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

昨今、生成AIの活用によるDX化が推進されている一方で、サイバー攻撃のリスクが高まっており、検定問題や各種データの安全性を確保するために、専門家との連携を強化し、情報セキュリティ体制の高度化を図ります。そのうえで、検定問題の品質向上を目的としたAI技術の利用や、約30年に及ぶ数検の実績データからの価値創造としてCBT型の新たな「数検をベースとした検定」や自動採点システムの構築について検討を進めます。

DX化推進の一環として、引き続き紙媒体の電子化に取り組んでまいります。紙の合格証への要望は低学年の受検者を中心に高いため、環境への配慮を打ち出しながら電子化による付加価値を検討してまいります。

数学の生涯学習化については、社会課題となっている産業人材の育成に向けた取り組みと並行して、世代や学習進度の枠を超えたノーマライゼーションのための受検環境整備を引き続き進めるとともに、女性人材育成プロジェクトをはじめとする新たなプロジェクトの創出に着手します。

表彰制度については、これまで当協会の公益事業にご協力くださった団体や個人の方々への表彰も制度化できるかを検討してまいります。

II ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

これまで、人材育成プロデュース事業者の確立に向けたプログラムの提供事業と認知拡大に向けて、生徒や学生における実社会における生き抜く力、および社会人における数学を活用する力の重要性について、「ビジネス数学検定（BMS）」や「データサイエンス数学ストラテジスト（MDS S）」を評価指標に据え、講座を行ってきました。こうした取り組みを通じて得られたデータをもとに、今後さらにプロデュース事業の充実を図ります。また、英語版 BMS として展開を進める C B O M S（Certification Business-Oriented Mathematics Skills）の開発を完了させ、今後、世界各国で受検できる体制構築に向けて、まずはタイで実証を開始する予定です。

1. ビジネス数学検定事業

これまでの課題として、BMS および MDS S を取得するメリットの訴求が不足していることがあげられます。その原因として普及活動のリソースの欠如や活用事例などを明確にした資料不足があり、2026 年度では BMS、MDS S の認知度向上を目的とした資料作成や普及活動の質を高めるため、AI 技術の利用による効率化や各種団体との協力体制を強化し、クロージングの精度向上を図ります。

C B O M S については、本格的な展開は 2026 年度後半からとなりますが、すでにタイの大学での実施が予定されており、人材交流などのさまざまな場面で C B O M S が活用できないかを模索していきます。

なお、BMS 受検者数は 3,000 人、MDS S は 800 人、C B O M S は 300 人を想定しています。

2. ビジネス数学プロデュース事業

これまでに福島県いわき市をはじめ、企業や大学および海外の教育機関などと連携協定を締結し、ビジネス数学プロデュース推進に向けた基盤構築に注力してきました。2026 年度は具体的な学びのしくみを確立するため、協力団体のそれぞれの強みを生かしたコンソーシアムを形成し、ビジネス数学プロデュースを発展させるワークフォースエコシステムを構築します。

3. ビジネス数学関連コンテンツ事業

BMS、MDS S、C B O M S にチャレンジするための学習コンテンツを充実させるために、e-ラーニング用動画コンテンツをリニューアルさせます。また、合格者に対して講座などを企画し、BMS をはじめとしたビジネス数学検定事業の利用価値を高められるよう活動いたします。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行业

2026年度は、「文章題練習帳」シリーズの6、7、8級をリニューアルし発行するほか、2027年度の発刊に向けて「発見」1級、「文章題入門帳」9、10、11級の改訂作業を進めます。

そのほか、いくつかの出版社から発行される書籍の監修作業も並行して行います。

STEAM関連コンテンツについては、これまでに問題開発を進めてきましたが、それらを授業で活用できるものへと開発を進めてまいります。

2. 情報提供事業

当協会のさまざまな事業の認知度を向上させるため、協会内部にPRグループを立ち上げます。これにより、オウンドメディアおよびSNSの活用の強化につなげます。

オウンドメディアについては「ひとふり」「SAME」がありますが、算数・数学をより身近に感じてもらうために「ひとふり」への配信記事を増やし、定期的な更新ができる体制を整えます。

公式サイトやオウンドメディアへの流入を増やすためにはSNSの活用が不可欠です。2025年度に開設した公式Instagramに加え、動画での発信を増やすためYouTubeチャンネルのコンテンツを充実させ、TikTokの新設も進める予定です。

Ⅳ 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

数学関係人口を増やすうえで、数学学習普及啓発公益事業はたいへん重要なものになります。

数学好きを増やし数学嫌いをなくす取り組みとして、数学に興味をもっている人を対象とした数学講習会の開催を増やしていきます。

数学嫌いな人は社会で数学が活用されていることについての認識が不足している場合が多いため、「スポーツ×数学」や「探究活動×数学」といった数学を掛け合わせたコンテンツを提供し、数学と社会との接点を顕在化し、理解を深めていただく活動を進めていきます。

東大寺（奈良県）への「算額奉納」については、奈良市内の小中学校から問題を募集し、優秀な作品を奉納につなげます。

そのほか、数学インストラクターなど数学を学ぶ楽しさを伝えていく人や、地域で数検の意義を積極的に啓発してくださる人を養成し、数学学習の普及啓発を推進していきます。

寄附制度については、これまでと同様に当協会の理念やビジョン、そして行動指針をわかりやすく伝え、寄附文化を育てる事業を進めていきます。

V 学習数学研究事業

この事業の公益性は、時代の変化に合わせた学習の流行性と普遍的な数学の価値を結びつけ、数学を学習する意義の定着を目指すとともに、数学を学習するための環境を整えていく点にある。

当協会の学習数学研究所において、分析すべき研究項目は、①検定問題自体の分析②数学学習者の分析③社会情勢下で今後に必要な分野の分析、の3つがあげられます。

①については、正答率や無答率、誤答分析など多岐にわたるデータから受検者の傾向など数検の問題自体が妥当であったかどうかを判断するうえでとても重要なものです。

②については、数検の受検者だけでなく、数学を学習する学習者の興味関心や地域差などの分析が必要となりますが、数検受検者の意識や学習環境の分析との比較などによって数学をより身近に感じていただくためにはどうすれば良いかなどの研究へと発展させ、自治体への提言などにつなげていきます。

③については、生成AI技術や半導体など、いま求められていることに着目して、活用方法や学びの基本概念などを見極め、他団体との協同事業へと発展させていきます。

①②③やそのほかの研究項目を数学活用力や問題作成力としてまとめ、研究紀要にまとめ、オンライン上で公開していきます。

さまざまな団体などが公募する各種研究助成事業の受託については、専門家にアドバイスをいただきながら申請の幅を広げていきます。

VI その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会などに積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはこれまでの活動を継続するほか、専修学校などとも交流を図り、数学の活用場面を広げてまいります。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、経済団体や各地域で社会貢献活動を行う団体などと連携を図り、当協会の活動の可能性を広げてまいります。